

国際公共政策学位プログラム (博士前期課程)
Master's Program in International Public Policy

授与する学位の名称	修士(国際公共政策) [Master of Arts in International Public Policy]	
人材養成目的	国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野の高度の専門性と、それらを横断する学際性とを備えた教育と研究指導を通じて、専門知識を基盤とし、グローバル化、複雑化する現代の国際問題や個別地域の諸問題、また社会・文化問題へと柔軟に適用できる研究能力と、それらを公共政策へと導く実践的問題解決能力を身に付けた大学教員、研究者等となる博士後期課程への進学を目指す者を養成する。	
養成する人材像	国際公共政策に関わる各分野に関する専門知識を生かし、理論・実証に関わる論理的思考力・分析力に基づいた高度な研究能力を踏まえ、国内外の政治経済や社会政策上の諸問題、また個別地域や国際関係に関わる諸問題に関し、公共政策へと結びつける観点から問題解決能力・実践的能力を有する人材。有職社会人向けの公共経営履修モデルについては、以上の能力に加え、経営学の専門知識および論理的に深く思考する能力やその内容を論理的に構成するための能力も併せ持つ人材。	
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、官公庁・自治体職員、国際機関職員、金融機関やメディア等の民間企業、NGO・NPOなど、研究力を生かした職業人。有職社会人向けの公共経営履修モデルについては、有職者の一部は、博士後期課程への進学や転職をすることが考えられる。	
ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・能力	評価の観点	対応する主な学修
1. 知の活用力: 高度な知識を社会に役立てる能力	① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか	大学院共通科目、修士論文合同演習、研究法入門、国際公共政策論、講義科目、修士論文作成、中間発表、研究会発表、学会発表、ポスター発表等
2. マネジメント能力: 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか	大学院共通科目、国際公共政策リサーチワークショップ、国際公共政策論、専門基礎科目、達成度自己点検、インターンシップ科目、修士論文作成、中間発表等
3. コミュニケーション能力: 専門知識を的確に分かり易く伝える能力	① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか	大学院共通科目、修士論文合同演習、国際公共政策リサーチワークショップ、演習科目、中間発表、研究会発表、学会発表、ポスター発表等
4. チームワーク力: チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか	大学院共通科目、国際公共政策リサーチワークショップ、演習科目、インターンシップ科目、TA 経験、学会での質問、セミナーでの質問等
5. 国際性: 国際社会に貢献する意識	① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか	大学院共通科目(国際性養成科目群)、人文社会科学のためのグラントライティング入門、専門基礎科目、外国語の講義科目、外国語の演習科目、外国語文献を利用した修士論文作成、外国語による中間発表、国外での活動経験、留学生との交流、TOEIC 得点等
6. 研究力: 国際公共政策分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力	① 国際公共政策の各分野に関する専門性を生かして課題にアプローチし、自らの研究プロセスを管理する能力を持つか ② 国際公共政策に関わる研究成果を内外に発信するとともに、それに基づいた問題解決や実践を行う能力があるか	学術院共通専門基盤科目、修士論文合同演習、研究法入門、国際公共政策リサーチワークショップ、専門基礎科目、専門科目における演習科目、修士論文作成、研究会発表、学会発表、ポスター発表等
7. 専門知識: 国際公共政策分野における高度な専門知識と運用能力	① 国際公共政策に関わる各分野の専門知識や理論的思考に裏付けられた分析力を持つか ② 国際公共政策に関わる複数のディシプリンに通じた柔軟な思考力を持つか	学術院共通専門基盤科目、修士論文合同演習、専門科目における講義科目、演習科目、修士論文作成(口述試験を含む)、中間発表、研究会発表、学会発表、ポスター発表等

8. 倫理観:国際公共政策分野の基礎的研究能力を有する人材にふさわしい倫理観と倫理的知識	高い倫理観に基づいて自らの研究プロセスを管理する力を持つ	大学院共通科目(生命・環境・研究倫理科目群)、学術院共通専門基礎科目、研究法入門、国際公共政策リサーチワークショップ、演習科目、研究指導、修士論文(口述試験を含む)、中間発表、INFOSS 情報倫理、APRIN e-learning 等
学位論文に係る評価の基準		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 特定の研究課題を設定し、研究の意義及び必要性が明確に記述されていること。 2. 研究課題にふさわしい研究方法及び分析が用いられていること。 3. 当該研究分野の先行研究を十分に踏まえていること。 4. 論文の全体にわたって一貫した論理展開がなされていること。 5. 学術論文として体系的・統一的に構成されたものであること。 6. 引用文献・参照文献を明示し、適切な表現・表記法に従って記述されていること。 7. 個人情報や倫理に関して適切な配慮がなされていること。 <p>上記項目すべてを満たしていると認められる学位申請論文を、口述審査を経た上で合格とする。</p>		
【審査委員の体制】		
<p>審査委員会は、主査1名、副査2名以上の研究指導担当教員または授業担当教員で構成される。審査委員会の半数以上は本学位プログラムの教員でなければならないが、必要に応じて本学位プログラムの教員でない者(他大学の大学院や研究所等の教員等も含む)を副査として加えることもできる。</p>		
カリキュラム・ポリシー		
<p>国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学の各分野を横断する国際公共政策研究の研究力・専門知識・倫理観とともに、人文社会科学の幅広い基礎的素養、人文社会ビジネスにわたる広い視野、社会の多様な場での活躍を支える汎用的知識・能力を養う教育・研究指導を行う。</p>		
教育課程の編成方針	<p>学生の専攻分野を軸として、関連する分野の基礎的素養や広い視野、汎用的知識・能力の涵養に資するよう、大学院共通科目から1単位、学術院共通専門基礎科目から1単位、研究群共通科目のうち「修士論文合同演習」、「研究法入門または Academic Writing and Research Ethics」の2単位を必修とし、そのほかの研究群共通科目の履修を推奨する。研究指導においては、複眼的視野をもった研究能力の育成のために複数指導体制(必要に応じて他学位プログラムの教員も参画)とする。具体的な履修科目や副指導教員の配置は、個々の学生の研究計画やキャリアプラン等を踏まえて決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院共通科目、修士論文合同演習、研究法入門または Academic Writing and Research Ethics などにより、高度な知識を社会に役立てる能力を身に付ける。 ・大学院共通科目、人文社会科学のためのインターンシップ(1)(2)、専門基礎科目などにより、広い視野に立ち課題に的確に対応する能力を身に付ける。 ・大学院共通科目、修士論文合同演習、専門科目(演習科目)などにより、専門知識を的確に分かり易く伝える能力を身に付ける。 ・大学院共通科目、人文社会科学のためのインターンシップ(1)(2)、専門科目(演習科目)などにより、チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力を身に付ける。 ・大学院共通科目、人文社会科学のためのグラントライティング入門、専門基礎科目などにより、国際社会に貢献する意識を身に付ける。 ・学術院共通専門基礎科目、修士論文合同演習、研究法入門または Academic Writing and Research Ethics、専門基礎科目、専門科目(演習科目)、修士論文作成、研究会発表などにより、人文社会科学分野及び国際公共政策分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力を身に付ける。 ・学術院共通専門基礎科目、修士論文合同演習、専門科目、修士論文作成、研究会発表などにより、人文社会科学分野及び国際公共政策分野における高度な専門知識と運用能力を身に付ける。 ・大学院共通科目(生命・環境・研究倫理科目群)、学術院共通専門基礎科目、研究法入門または Academic Writing and Research Ethics、国際公共政策リサーチワークショップ、専門科目(演習科目)、研究指導などにより、人文社会科学分野及び国際公共政策分野の基礎的研究能力を有する人材にふさわしい倫理観と倫理的知識を身に付ける。 	
学修の方法・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・入学直後の早い段階での大学院共通科目・学術院共通専門基礎科目を含む基礎科目の履修を通じて、知の活用力、マネジメント能力、コミュニケーション力といった汎用的な能力や倫理性を修得する。 ・主に1年次の段階における専門基礎科目の履修を通じて、国際公共政策に関わる各分野の基礎的な方法や学際的な視野を獲得し、国際性や基本的な研究力を修得する。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・専門科目は、講義科目と演習科目とに分かれる。講義科目では主に高度な専門知識の獲得を、演習科目ではディスカッションなどを通じて、自らの取り組む課題に対する研究力を高めるとともに、問題解決能力およびコミュニケーション能力、チームワーク力を養成する。国際公共政策に関わる分野の中でも、各人が特に重視する分野の科目を中心に、1・2年次を通じて計画的に履修する。 ・2年次においては、修士論文執筆に向けて、「国際公共政策リサーチワークショップ」における指導教員による論文指導を通じて、倫理性の養成を含めた形で研究プロセスを支援する。
学修成果の評価	<p>ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・能力の達成度は、以下のように評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次終了時に履修状況と単位取得状況をチェックし、指導教員およびカリキュラム委員会によって、コンピテンスの達成度を中間評価する。それに基づき2年次における履修指導を行う。 ・修士論文提出時に、各コンピテンスに対応する科目を取得しているかを指導教員及びカリキュラム委員会においてチェックし、最終的なコンピテンスの達成度評価を行う。 ・国際公共政策リサーチワークショップにおける成果の認定、2年次中に行う修士論文中間発表、さらには修士論文審査の際の口頭試問によって、各コンピテンスが身に付いていることを、指導教員及び副指導教員によって評価する。 ・指導教員・副指導教員を含む複数の審査員による論文審査及び公開発表会により、学位論文が上記の能力に基づくものであり、修士(国際公共政策)を授与して良いと判定できる成果を有しているかを判断する。
アドミッション・ポリシー	
求める人材	<p>卒業論文の執筆やその他の学修の成果、または社会的経験を踏まえ、複雑化する現代社会や国際問題について、人間が共に生きることができるよう、継続的に理論的・実践的な研究を遂行する能力と専門的知識、またその研究への情熱、高度な知識をただ吸収するだけでなく、自らの関心から積極的に課題を発見し、専門実務へ応用できる柔軟性を持った人材を求める。</p>
入学選抜方針	<p>入学選抜にあたっては、一般入試、推薦入試、英語の授業のみを履修して修了することを希望する者への特別選抜などの入学選抜方式によって多様な入学志願者に対応するとともに、募集人員を分割し、同一年度に複数回の入学試験を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般入試では、専門科目及び外国語の筆記試験、並びに口述試験を実施し、総合的に判定する。専門科目は、出願時に申し出た国際関係論・社会開発論・人類学・社会学・政治学・地域研究など国際公共政策に関係する分野から1つを選択して解答させ、修士論文執筆に十分な継続的研究能力、専門的知識、専門実務へ応用できる柔軟性を判定する。外国語の筆記試験は、研究・実務に必要な不可欠な外国語運用能力を判定する。口述試験は、研究計画書等を参考とし、志願者の研究に対する情熱・意欲、研究しようとしている分野の専門的知識、専門実務へ応用できる柔軟性などの資質、研究計画の実現性に加え、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力なども判定する。 ・推薦入試では、小論文の筆記試験、及び口述試験を実施し、総合的に判定する。推薦入試は、学士課程等において志願者を指導し、その諸能力や性格、資質などを知悉する教員から、国際公共政策研究に必要な専門的知識や継続的研究能力、外国語運用能力をすでに身に付けているとして推薦された者を対象としている。このため、専門科目や外国語の筆記試験は行わず、研究しようとしている分野の専門的知識や専門実務へ応用できる柔軟性を判定するために小論文の筆記試験を行う。口述試験は、推薦書および研究計画書を参考とし、研究計画の実現可能性、研究への情熱・意欲、研究しようとしている分野の専門的知識、研究に対する情熱・意欲、英語の運用能力、研究計画の実現可能性に加え、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力なども判定する。 ・開発途上国・新興国の若手行政官や有職者など、英語の授業のみを履修して修了を希望する者に対しては特別選抜を実施する。特別選抜では、書類審査と口述試験を行い、総合的に判定する。書類審査は、研究計画書や推薦書などに基づき、研究計画の実現可能性、研究への情熱・意欲などを判定する。口述試験では、書類を参考にし、継続的研究能力、研究しようとしている分野の専門的知識、研究に対する情熱・意欲、英語の運用能力、研究計画の実現可能性に加え、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力なども判定する。